

厚生労働省北海道労働局発表  
令和2年12月22日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 石川 和男  
副主任産業安全専門官 鈴木 力  
代表電話：011-709-2311（内線 3552）  
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

## 死亡労働災害は前年同期比12人(23.1%減)の減少

～令和2年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年11月末現在速報値)～

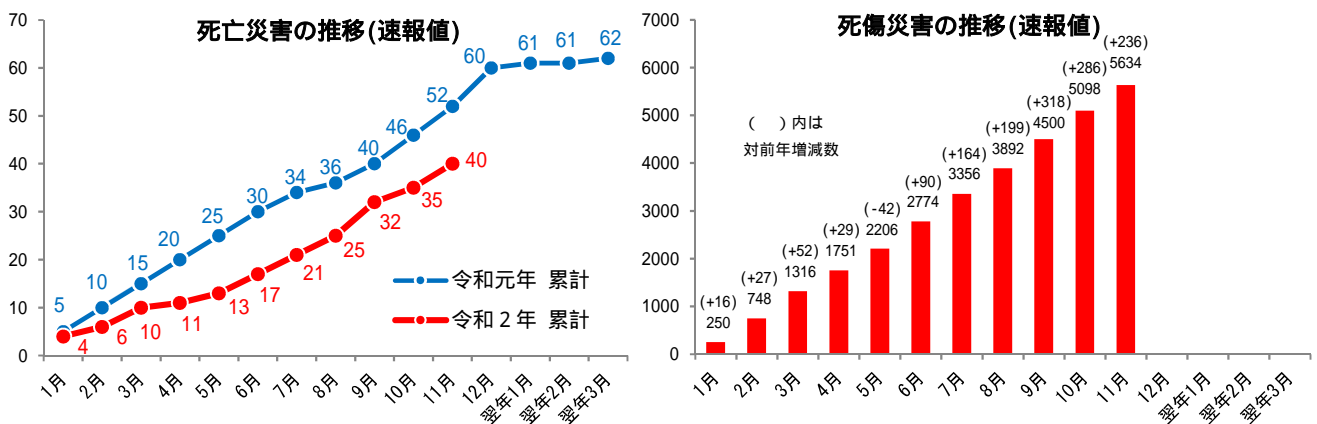
北海道労働局(局長 <sup>うえで</sup>上田国土)は、令和2年の労働災害発生状況(令和2年11月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

死亡災害は前年比で2割以上減少していますが、これらの死亡災害のうち、業務中の交通事故による死亡災害が全体の3割近く(27.5%)を占めています。

北海道では、例年、冬季において、悪天候による視界不良や凍結路面によるスリップ事故等冬季特有の交通労働災害の発生が多発する傾向にあり、今後本格的な厳寒期を迎えるにあたり、冬道運転のリスクを洗い出し、交通労働災害防止対策の徹底に留意する必要があります。

### 1 労働災害の月別推移

令和2年11月末現在の道内の労働災害による死亡者数は40人であり、前年同期と比べて12人減少(23.1%減)しています。休業4日以上之死傷者数は、5,634人で、前年同期と比べて236人増加(4.4%増)しています。

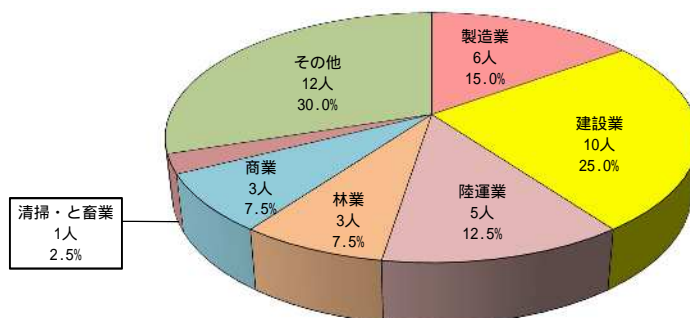


### 2 死亡災害発生状況(1月～11月)

#### (1) 業種別の状況【資料番号1、2】

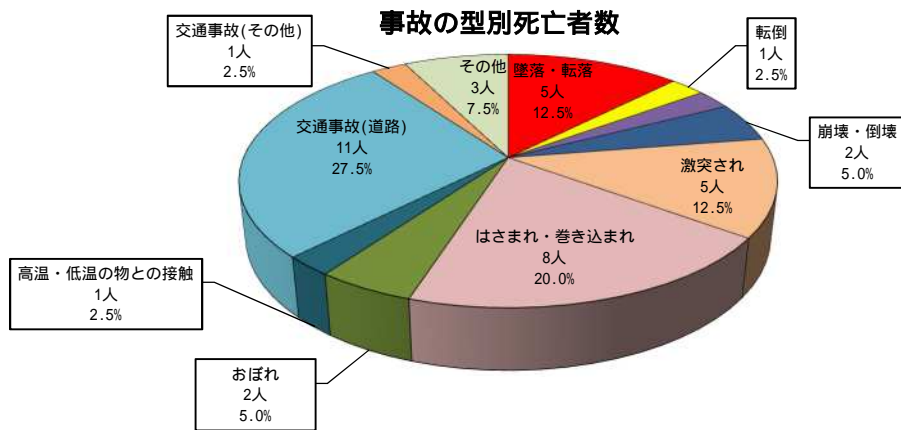
業種別では、建設業が10人で最も多く、次いで製造業が6人、陸運業が5人、林業、商業が各3人、清掃・と畜業が1人となっています。(その他の内訳は資料番号2に記載)

業種別死亡者数



## (2) 事故の型別の状況【資料番号3】

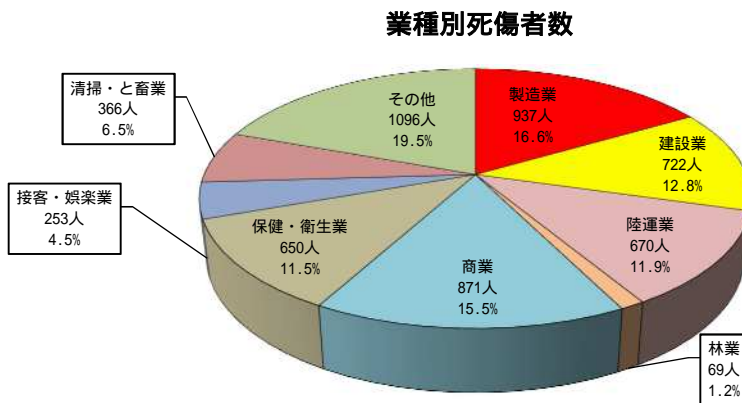
事故の型別では、「交通事故(道路)」が11人で最も多く、「はさまれ・巻き込まれ」が8人、「墜落・転落」「激突され」が各5人、「崩壊・倒壊」「おぼれ」が各2人、「転倒」「高温・低温の物との接触」「交通事故(その他)」が各1人となっています。



## 3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月~11月)

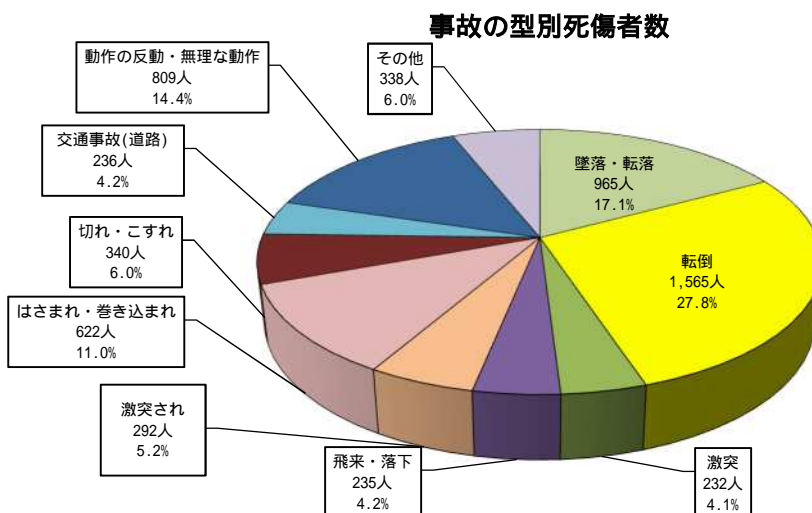
### (1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では製造業が937人と最も多く、商業が871人、建設業が722人、陸上貨物運送事業が670人、保健・衛生業が650人の順となっています。



### (2) 事故の型別の状況【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,565人で最も多く、「墜落・転落」が965人、「動作の反動・無理な動作」が809人、「はさまれ・巻き込まれ」が622人の順となっています。



## 4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

「北海道冬季ゼロ災運動」を実施します。

北海道では冬季において、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒が発生しています。

このことから、北海道労働局では、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害を減少させることを目指します。

【取組期間：令和2年12月1日から令和3年3月31日】

職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/000657665.pdf>

QRコード



### 【添付資料】

- 資料番号1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和2年 死亡労働災害の概要（令和2年11月把握分）
- 資料番号8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

### 労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。

## 令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年11月30日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	40 ( 11 )	100.0	58 ( 10 )	100.0	-18	-31.0	-19	-39.6
製造業	6 ( 1 )	15.0	9 ( 1 )	15.5	-3	-33.3	-3	-37.5
鉱業	1 ( )	2.5	( )		1	-	1	-
建設業	10 ( 1 )	25.0	18 ( )	31.0	-8	-44.4	-9	-50.0
交通運輸事業	3 ( 2 )	7.5	2 ( 1 )	3.4	1	50.0		
陸上貨物運送事業	5 ( 3 )	12.5	6 ( 2 )	10.3	-1	-16.7	-2	-50.0
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	3 ( )	7.5	7 ( 1 )	12.1	-4	-57.1	-3	-50.0
その他の事業	12 ( 4 )	30.0	16 ( 5 )	27.6	-4	-25.0	-3	-27.3

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

## 令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和2年1月1日～令和2年11月30日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	12 ( 4 )	100.0	16 ( 5 )	100.0	-4	-25.0	-3	-27.3
小売業	2 ( 1 )	16.7	2 ( 1 )	12.5				
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	( )		1 ( )	6.3	-1	-100.0	-1	-100.0
ビルメンテナンス業	1 ( )	8.3	( )		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	( )		2 ( )	12.5	-2	-100.0	-2	-100.0
警備業	2 ( 1 )	16.7	1 ( 1 )	6.3	1	100.0	1	-
農業・畜産業	1 ( )	8.3	5 ( 1 )	31.3	-4	-80.0	-3	-75.0
水産業	3 ( )	25.0	1 ( )	6.3	2	200.0	2	200.0
その他	3 ( 2 )	25.0	4 ( 2 )	25.0	-1	-25.0	-1	-50.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

## 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年11月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	起 因 物	原 機	動 機	木 材 加 工 機 械	建 設 用 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 カ 運 搬 機 物	乗 力 容 器	化 学 容 器	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材 荷 料	自 然 環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能
1	墜落、転落			4					1	5																1	1	3								
2	転倒								1	1																						1				
3	激突																																			
4	飛来、落下		1							1																										
5	崩壊、倒壊			1				1		2																					1					
6	激突され			1	1			2	1	5			1							1						1						1				
7	はさまれ、巻き込まれ	2		3	1				1	1			2							5	1															
8	切れ、こすれ																																			
9	踏抜き																																			
10	おぼれ	1							1	2																								2		
11	高温、低温の物との接触	1								1																								1		
12	有害物等との接触																																			
13	感電																																			
14	爆発																																			
15	破裂																																			
16	火災																																			
17	交通事故(道路)	1		1	1	2	2		4	11										5	6															
18	交通事故(その他)								1	1																										
19	動作の反動・無理な動作																																			
90	その他	1				1			1	3																								2	1	
99	分類不能																																			
	合計	6	1	10	3	3	2	3	3	9	40			3						11	8					1	1	1	3	2	7	2	1			

## 業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年11月30日

北海道労働局

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	40	5,594	5,634	58	5,346	5,404	230	4.3	100.0	62	6,681	6,743
製造業	6	931	937	9	915	924	13	1.4	16.6	10	1,094	1,104
食料品	3	498	501	2	469	471	30	6.4	8.9	2	563	565
木材・家具	1	80	81		79	79	2	2.5	1.4		98	98
紙・印刷		23	23	1	23	24	-1	-4.2	0.4	1	28	29
窯業・土石		36	36	1	37	38	-2	-5.3	0.6	1	43	44
金属・機械	1	148	149	2	151	153	-4	-2.6	2.6	2	173	175
その他	1	146	147	3	156	159	-12	-7.5	2.6	4	189	193
鉱業												
土石採取業	1	20	21		18	18	3	16.7	0.4		24	24
建設業	10	712	722	18	751	769	-47	-6.1	12.8	20	918	938
土木工事業	5	252	257	7	219	226	31	13.7	4.6	9	270	279
建築工事業	5	266	271	9	340	349	-78	-22.3	4.8	9	405	414
木造建築業		105	105	1	98	99	6	6.1	1.9	1	123	124
その他		89	89	1	94	95	-6	-6.3	1.6	1	120	121
交通運輸事業	3	162	165	2	177	179	-14	-7.8	2.9	2	237	239
陸上貨物運送事業	5	665	670	6	626	632	38	6.0	11.9	6	765	771
道路貨物運送	3	626	629	6	593	599	30	5.0	11.2	6	719	725
陸上貨物取扱	2	39	41		33	33	8	24.2	0.7		46	46
港湾運送業		16	16		15	15	1	6.7	0.3		17	17
林業	3	66	69	7	81	88	-19	-21.6	1.2	8	94	102
水産業	3	108	111	1	93	94	17	18.1	2.0	1	131	132
商業	3	868	871	3	781	784	87	11.1	15.5	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	1	365	366	1	352	353	13	3.7	6.5	1	422	423
上記以外の事業	5	1,681	1,686	11	1,537	1,548	138	8.9	29.9	11	1,977	1,988

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況

11月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	63			5,280		
3年目(令和2年)	40	-23	-36.5%	5,634	354	6.7%

**第13次労働災害防止計画の目標**  
 平成29年と比較して令和4年までに…  
 ・死亡者数を20%以上減少させる。  
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年11月30日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		77	77	2	107	109	-32	-29.4	1.4	2	129	131
畜産業	1	253	254	3	212	215	39	18.1	4.5	3	257	260
金融・広告業		28	28		40	40	-12	-30.0	0.5		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		131	131		116	116	15	12.9	2.3		145	145
教育・研究業		38	38		56	56	-18	-32.1	0.7		77	77
保健衛生業		650	650		484	484	166	34.3	11.5		640	640
接客娯楽業		253	253	4	308	312	-59	-18.9	4.5	4	406	410
その他の事業	4	247	251	2	213	215	36	16.7	4.5	2	271	273
合計	5	1,681	1,686	11	1,537	1,548	138	8.9	29.9	11	1,977	1,988

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	868	871	3	781	784	87	11.1	15.5	3	1,002	1,005
うち 小売業	2	714	716	2	627	629	87	13.8	12.7	2	812	814
金融・広告業		28	28		40	40	-12	-30.0	0.5		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		131	131		116	116	15	12.9	2.3		145	145
教育・研究業		38	38		56	56	-18	-32.1	0.7		77	77
保健・衛生業		650	650		484	484	166	34.3	11.5		640	640
うち 社会福祉施設		418	418		347	347	71	20.5	7.4		461	461
うち 医療保健業		215	215		120	120	95	79.2	3.8		159	159
接客・娯楽業		253	253	4	308	312	-59	-18.9	4.5	4	406	410
うち 飲食店		110	110		123	123	-13	-10.6	2.0		167	167
うち 旅館業		65	65	2	83	85	-20	-23.5	1.2	2	113	115
うち ゴルフ場		35	35	2	40	42	-7	-16.7	0.6	2	48	50
清掃・と畜業	1	365	366	1	352	353	13	3.7	6.5	1	422	423
その他の事業	4	247	251	2	213	215	36	16.7	4.5	2	271	273
うち 警備業	2	75	77	1	48	49	28	57.1	1.4	1	59	60
合計	8	2,584	2,592	10	2,351	2,361	231	9.8	46.0	10	3,015	3,025





## 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年11月30日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央	1				3			2				1	7
札幌東					1	1	1					2	5
函館												1	1
小樽					1								1
岩見沢					1								1
旭川					1								1
帯広	2			1						1			4
滝川												1	1
北見	3	1								1		2	6
室蘭					1		2						3
釧路						2					2	1	5
名寄										1			1
留萌													
稚内												1	1
浦河											1		1
苫小牧													
倶知安					2								2
計	6	1		1	10	3	3	2		3	3	9	40

## 死亡労働災害の概要(令和2年11月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	11	8時台	道路貨物運送業	30人以上 49人	激突され	人力機械工具等 3 6 2	被災者は、配送先事業場の搬入口付近にトラックを停車させ、荷台に積んであったロールボックスパレット(積載荷重約300Kg)をテールゲートリフターで地上に下ろし、地上部から搬入口に敷いた合板上を移動させていたところ、当該パレットが倒れ、下敷きとなったもの。
2	11	7時台	土石採取業	10人未満	飛来・落下	材料 5 2 3	被災者はホッパーの内部において、電動工具を用いて凍り付いた砕石を砕く作業を行っていたところ、別会社の作業員がトラクター・ショベルでホッパー上部より石を投入したことにより、被災者が石に埋まったもの。
2	11	7時台	食品製造業	50人以上 99人	巻き込まれ・	動力運搬機 2 2 4	被災者は、同僚とともにビート運搬用ベルトコンベヤー下の泥の堆積状況の目視点検を行っていたところ、同コンベヤーの下部ローラーとベルトの間に右肩を挟まれている状態で発見されたもの。
2	11	10時台	道路貨物運送業	30人以上 49人	巻き込まれ・	乗物 2 3 1	被災者は、事務所前に停めた自家用車を所定の駐車位置まで移動させようと、運転席から身を乗り出して後退させていたところ、運転席から誤って転落し、自車に轢かれたもの。
2	11	16時台	建築工事業	10人未満	墜落・転落	仮設物・建築物・構築物等 4 1 1	被災者は、RC造4階建て共同住宅の新築工事現場に設置された一側足場(作業箇所の高さ9m)において、モルタルの充填作業を行っていたが、足場下の地面に倒れている状態で発見されたもの。

## 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 11 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。  [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
2	2	10	4時台	食品製造業	30人以上49人	パン焼成作業を行うに際し、排気設備や換気扇を稼働させずに窓を閉め切ったままガスオーブンを使用したため、これが不完全燃焼を起こし、被災者2名が一酸化炭素中毒に罹患したもの。  [一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日未満1人、不休1人)]	
合計	発生件数		2	内訳	一酸化炭素中毒 2 件 硫化水素中毒 0 件 酸素欠乏症 0 件 その他の中毒 0 件		
	被災者数		3	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 2 人 不 休 1 人		